

プレス発表資料

平成21年10月 6日
独立行政法人 防災科学技術研究所

地理情報システム学会大会にて公開ワークショップ 「分散相互運用環境における次世代型のハザードマップ、 リスクマップ、防災マップについて考える」を開催

独立行政法人防災科学技術研究所（理事長：岡田義光）は、10月16日（金）に新潟朱鷺メッセで開催される、第18回地理情報システム学会学術研究発表大会において、公開ワークショップ「分散相互運用環境における次世代型のハザードマップ、リスクマップ、防災マップについて考える」を開催します。

国や自治体、研究機関等では、インターネット上で各種災害のハザードマップ等の地理空間情報の公開を進めています。しかし、多様なデータを動的に重ね合わせることが可能な分散相互運用が普及しておらず、地域の防災マップの作成や実践的な防災対策の検討は容易ではないのが現状です。そこで、自治体関係者、地理情報システムに関する学識者、ハザードマップ等の作成を行う実務家の方々を対象に、地理空間情報の分散相互運用に必要な技術的、社会制度的な課題を討論します。この議論を踏まえ、「災害リスク情報の分散相互運用ガイドライン」の骨子案を提言する予定です。

1. 内容：別紙資料による。
2. 本件配布先：文部科学記者会，科学記者会，筑波研究学園都市記者会

【内容に関するお問い合わせ】

独立行政法人防災科学技術研究所
災害リスク情報プラットフォーム
研究プロジェクト
リスク研究グループ長
長坂 俊成
電 話：029-863-7546

【連絡先】

独立行政法人防災科学技術研究所
企画部広報普及課
佐竹、山科
電 話：029-863-7783
F A X：029-851-1622

地理情報システム学会大会にて公開ワークショップ 「分散相互運用環境における次世代型のハザードマップ、 リスクマップ、防災マップについて考える」を開催

1 ワークショップの名称

分散相互運用環境における次世代型のハザードマップ、リスクマップ、防災マップについて考える

2 開催概要

日時：2009年10月16日（金）13:30～15:10

場所：朱鷺メッセ（新潟コンベンションセンター 国際会議場3階）中会議室301

共催：（社）地理情報システム学会・（独）防災科学技術研究所

参加費：ワークショップは一般公開のため参加費は無料です。

2 趣旨

地域の防災力を高めるためには、個人や地域コミュニティ、NPO、民間事業者、行政、研究機関などをはじめとする多様な関係者が協働して災害リスクに備えるという「リスクガバナンス」の確立が求められます。リスクガバナンスを高度化するためには、行政や専門家の知識（専門知）や被災地の教訓（経験知）、地域固有の災害特性（地域知）などの災害リスク情報を統合的に活用し、事前の防災対策のあり方や発生後の災害対応のあり方をより実践的に検討することが不可欠となります。

現在、国や自治体、研究機関等では、インターネット上で各種災害のハザードマップや被害実績図、被害想定図等の災害リスクに関する地理空間情報の公開が進められています。しかしながら、現状では地理空間情報の分散相互運用のための標準インタフェースに基づくハザードマップ等の公開はほとんど進んでいない状況にあります。そのため、住民はじめ住民主体の自主防災組織や避難所運営組織等がインターネット上で各種ハザードマップや地形図、航空写真、人口などの社会統計データを重ね合わせて住民自ら被害想定を行ったり、さらに、地域や個人の固有の対策上の情報を加えて個人や地域の防災マップを作成し、実践的な防災対策を検討することが容易にできる状態ではありません。

当研究所では、地理空間情報の分散相互運用のための標準インタフェースを組み込んだハザードマップ等の配信システム（相互運用gサーバー⁽¹⁾）や住民等が分散相互運用環境を利用して防災マップ等を作成するオープンな活用システム（eコミマップ⁽²⁾）の開発に取り組むと同時に、自治体等がハザードマップ等を分散相互運用環境の下で一般に公開・流通する場合の課題やそれらの課題を解決するための技術的、社会制度的な方策について調査研究に取り組んでいます。

本ワークショップは、防災科学技術研究所が地理情報システム学会と共同で開催するもので、自治体の防災及び情報政策担当の方々や地理情報システムに関する学識者、ハザードマ

ップの作成を行うコンサルタントなどの実務家の方々を対象として、災害リスク情報の分散相互運用に必要な技術的、社会制度的な課題について討論し、それらの議論を踏まえて、「災害リスク情報の分散相互運用ガイドライン」の骨子案を提言する予定です。

3 ワークショップのコーディネーター

防災科学技術研究所 災害リスク情報プラットフォーム研究プロジェクト
リスク研究グループ長 長坂 俊成

4 パネリスト（順不同・敬称略）

神奈川県藤沢市災害対策課 課長 林 晃
NTTネオメイト 取締役（GIS事業推進担当）中川 守
大妻女子大学大学院人間関係学研究科・人間関係学部 教授 干川 剛史
他のパネリストは調整中

5 その他

地理情報システム学会大会では、特別セッション「FOSS4G 2009 Niigata—FOSS4G最前線 フリーでオープンなGIS紹介」において、「地域経営を支援する情報プラットフォームとそれを支える地理空間情報の分散相互運用環境 ～「eコミュニティ・プラットフォーム2.0」と「相互運用gサーバー」の開発と提供～」というタイトルで、eコミュニティ・プラットフォーム2.0やeコミマップを中心とした研究の紹介を行います。当セッションは無料で一般公開されます。奮ってご参加下さい。

日時：2009年10月15日(木) 15:30～17:10

場所：朱鷺メッセ新潟コンベンションセンター 中会議室301

【補足説明】

(1) 相互運用 g サーバー

種々の地理空間情報を、地理情報の国際標準（WMS、WFS、WCS）に準拠し、インターネット上で登録・公開・配信することが可能なシステムです。ハザードマップ等の地理空間情報を配信する自治体や、大量の地理空間情報を発信する研究機関、大学、NGO/NPO 等を想定しています。本システムは自然災害関係に限らず多様な目的で利用できます。

例えば、自治体が提供しているハザードマップがこの相互運用 g サーバーから配信されれば、e コミマップ上で地域の方が集めた情報と重ねることが可能となり、地域の防災活動に活かされます。また、既存の地理空間情報に関連するソフトウェアには、WMS によって、相互運用 g サーバーで公開されたマップを表示することが可能です。このように、公開されたマップがこれまで以上に有効に活用されることが期待できます。

相互運用 g サーバーは、無償提供を開始しておりますので、詳しくはウェブサイトをご覧ください。

相互運用 g サーバー

http://bosai-drip.jp/etc/g_server.htm

(2) e コミマップ

e コミマップは、地域社会を支える新たな統合的な情報基盤として、当研究所が開発した新たな Web システム「e コミュニティ・プラットフォーム 2.0（e コミ 2.0）」を構成する、新たな Web マッピングシステムです。e コミマップは、インターネット上に分散して公開しているハザードマップ等の地理空間情報を動的に引き出し、表示することができます。さらに、動的に引き出したマップを下敷きにして、地域コミュニティ自らが情報を追加し、マップ上に重ねて表示することができます。作成したマップは地域コミュニティの中だけでなく、外部へ公開することもできます。

e コミは、2009年7月より無償提供を開始しております。詳しくは、公式サイトをご覧ください。

e コミュニティ・プラットフォーム 2.0 公式サイト

<http://www.bosai-drip.jp/ecom-plat/>